

## 貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	38,441,520,482	固定負債	11,509,378,738
有形固定資産	36,863,435,269	地方債	9,059,555,131
事業用資産	14,020,122,101	長期未払金	-
土地	8,943,673,598	退職手当引当金	2,278,065,639
立木竹	306,589,900	損失補償等引当金	-
建物	16,292,707,700	その他	171,757,968
建物減価償却累計額	△ 11,943,108,255	流動負債	1,069,198,757
工作物	1,773,108,021	1年内償還予定地方債	825,724,000
工作物減価償却累計額	△ 1,523,522,674	未払金	-
船舶	2,209,999	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 2,209,998	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	149,865,836
航空機	-	預り金	93,608,921
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	12,578,577,495
建設仮勘定	170,673,810	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	22,590,613,923	固定資産等形成分	39,597,042,864
土地	8,948,873,832	余剰分(不足分)	△ 11,693,513,398
建物	283,838,077		
建物減価償却累計額	△ 181,262,126		
工作物	41,074,241,325		
工作物減価償却累計額	△ 28,347,927,185		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	812,850,000		
物品	1,715,680,670		
物品減価償却累計額	△ 1,462,981,425		
無形固定資産	484,000		
ソフトウェア	484,000		
その他	-		
投資その他の資産	1,577,601,213		
投資及び出資金	45,080,173		
有価証券	7,038,173		
出資金	38,042,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	150,313,657		
長期貸付金	144,980,000		
基金	1,253,143,619		
減債基金	2,426,120		
その他	1,250,717,499		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,916,236		
流動資産	2,040,586,479		
現金預金	727,134,839		
未収金	148,161,993		
短期貸付金	-		
基金	1,155,522,382		
財政調整基金	1,155,522,382		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	14,406,540		
徴収不能引当金	△ 4,639,275		
資産合計	40,482,106,961	純資産合計	27,903,529,466
		負債及び純資産合計	40,482,106,961

## 行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	10,117,284,539
業務費用	6,235,413,107
人件費	2,194,373,405
職員給与費	1,972,021,268
賞与等引当金繰入額	5,735,911
退職手当引当金繰入額	-
その他	216,616,226
物件費等	3,330,463,139
物件費	2,103,196,796
維持補修費	169,043,902
減価償却費	1,058,222,441
その他	-
その他の業務費用	710,576,563
支払利息	37,545,585
徴収不能引当金繰入額	5,087,988
その他	667,942,990
移転費用	3,881,871,432
補助金等	2,304,140,395
社会保障給付	836,951,555
他会計への繰出金	739,475,548
その他	1,303,934
経常収益	713,119,752
使用料及び手数料	127,690,704
その他	585,429,048
純経常行政コスト	9,404,164,787
臨時損失	16,003,900
災害復旧事業費	16,003,900
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,936,916
資産売却益	1,936,916
その他	-
純行政コスト	9,418,231,771

## 純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	28,102,856,166	40,191,239,266	△ 12,088,383,100
純行政コスト (△)	△ 9,418,231,771		△ 9,418,231,771
財源	9,215,605,071		9,215,605,071
税収等	7,133,772,384		7,133,772,384
国県等補助金	2,081,832,687		2,081,832,687
本年度差額	△ 202,626,700		△ 202,626,700
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 597,496,402	597,496,402
有形固定資産等の増加		222,599,410	△ 222,599,410
有形固定資産等の減少		△ 1,058,347,759	1,058,347,759
貸付金・基金等の増加		1,001,536,373	△ 1,001,536,373
貸付金・基金等の減少		△ 763,284,426	763,284,426
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,300,000	3,300,000	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 199,326,700	△ 594,196,402	394,869,702
本年度末純資産残高	27,903,529,466	39,597,042,864	△ 11,693,513,398

## 資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,440,331,673
業務費用支出	4,558,460,241
人件費支出	2,188,637,494
物件費等支出	2,286,647,238
支払利息支出	37,545,585
その他の支出	45,629,924
移転費用支出	3,881,871,432
補助金等支出	2,304,140,395
社会保障給付支出	836,951,555
他会計への繰出支出	739,475,548
その他の支出	1,303,934
業務収入	8,568,828,123
税込等収入	7,141,943,028
国県等補助金収入	1,081,345,769
使用料及び手数料収入	127,682,404
その他の収入	217,856,922
臨時支出	16,003,900
災害復旧事業費支出	16,003,900
その他の支出	-
臨時収入	803,237,133
<b>業務活動収支</b>	<b>915,729,683</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,073,338,126
公共施設等整備費支出	222,115,410
基金積立金支出	851,222,716
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	652,998,534
国県等補助金収入	86,270,000
基金取崩収入	564,666,300
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,062,234
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 420,339,592</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	795,699,086
地方債償還支出	785,699,086
その他の支出	10,000,000
財務活動収入	245,700,000
地方債発行収入	245,700,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 549,999,086</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 54,608,995</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>681,864,513</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>627,255,518</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>99,469,321</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>410,000</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>99,879,321</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>727,134,839</b>

## 注記（一般会計等財務書類）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年 ～ 50 年

工作物 6 年 ～ 60 年

物品 3 年 ～ 20 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 資産計上基準

次の資産については、取得価額がそれぞれに定める価額以上の場合に資産として計上しています。

工作物	60 万円以上
建物（建物付属設備）	60 万円以上
物品	50 万円以上
ソフトウェア	50 万円以上
リース資産	総額 300 万円以上

2 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(2) 係争中の訴訟等

偶発債務に該当する重要な事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計，歳計外現金会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

対象範囲の差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	－%
連結実質赤字比率	－%
実質公債費比率	6.0%
将来負担比率	66.9%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
該当する事象はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

241百万円

⑧ 過年度修正等に関する事項  
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 減債基金に係る積立不足額

当町は減債基金を計上していません。

② 基金借入金（繰替運用）

該当はありません。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	17,682百万円
充当可能財源等	14,191百万円
標準財政規模	5,993百万円
算入公債費等の額	776百万円



(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（利払前） 819百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	10,952百万円	10,325百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0百万円	0百万円
繰越金に伴う差額	682百万円	0百万円
資金収支計算書	10,270百万円	10,325百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	915百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	86百万円
未収債権・未払債務等の増減	-27百万円
減価償却費	-1,058百万円
賞与等引当金の増減	6百万円
退職手当引当金の増減	-128百万円
徴収不能引当金の増減	2百万円
資産除売却益（損）	2百万円
純資産変動計算書の本年度差額	-202百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 一般会計…………… 2,000百万円

一時借入金に係る利子額 0百万円

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	27,414,534,088	74,798,784	369,844	27,488,963,028	13,468,840,927	285,805,567	14,020,122,101
土地	8,930,073,598	13,600,000	0	8,943,673,598			8,943,673,598
立木竹	306,589,900	0	0	306,589,900			306,589,900
建物	16,271,250,754	21,826,790	369,844	16,292,707,700	11,942,601,179	250,689,726	4,350,106,521
工作物	1,756,836,027	16,271,994	0	1,773,108,021	1,524,029,750	35,115,841	249,078,271
船舶	2,209,999	0	0	2,209,999	2,209,998	0	1
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	147,573,810	23,100,000	0	170,673,810			170,673,810
インフラ資産	51,040,865,730	79,062,820	125,316	51,119,803,234	28,529,189,311	705,262,033	22,590,613,923
土地	8,929,219,148	19,780,000	125,316	8,948,873,832			8,948,873,832
建物	262,838,077	21,000,000	0	283,838,077	181,262,126	3,558,275	102,575,951
工作物	41,035,958,505	38,282,820	0	41,074,241,325	28,347,927,185	701,703,758	12,726,314,140
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	812,850,000	0	0	812,850,000			812,850,000
物品	1,672,369,520	71,923,650	28,612,500	1,715,680,670	1,462,981,425	67,154,839	252,699,245
合計	80,127,769,338	225,785,254	29,107,660	80,324,446,932	43,461,011,663	1,058,222,439	36,863,435,269

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,095,801,499	6,035,665,799	2,483,453,261	109,180,130	257,632,034	1,165,789,940	2,872,599,438	14,020,122,101
土地	611,817,565	4,470,560,130	1,198,601,996	51,172,290	101,333,511	244,177,540	2,266,010,566	8,943,673,598
立木竹	306,281,900	308,000	0	0	0	0	0	306,589,900
建物	26,660,056	1,406,686,988	1,266,642,420	55,323,840	74,055,561	919,412,388	601,325,268	4,350,106,521
工作物	122,238,978	79,544,981	5,140,845	2,684,000	34,205,852	11	5,263,604	249,078,271
船舶	0	0	0	0	0	1	0	1
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	28,803,000	78,565,700	13,068,000	0	48,037,110	2,200,000	0	170,673,810
インフラ資産	21,380,351,306	6,959,744	14,197,576	477,650	1,184,738,999	0	3,888,648	22,590,613,923
土地	8,917,974,233	0	14,197,576	477,650	16,224,373	0	0	8,948,873,832
建物	78,693,381	6,959,744	0	0	13,034,178	0	3,888,648	102,575,951
工作物	11,573,863,692	0	0	0	1,152,450,448	0	0	12,726,314,140
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	809,820,000	0	0	0	3,030,000	0	0	812,850,000
物品	1,903,002	22,031,695	25,677,948	5	263,395	196,021,631	6,801,569	252,699,245
合計	22,478,055,807	6,064,657,238	2,523,328,785	109,657,785	1,442,634,428	1,361,811,571	2,883,289,655	36,863,435,269

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,364,164,296	853,687,865	3,127,464,442	1,704,191,831	546,086,741	721,441,143	1,800,248,221	10,117,284,539
業務費用	1,135,871,736	795,432,394	898,243,625	829,255,146	417,822,610	709,019,605	1,449,767,991	6,235,413,107
人件費	113,559,114	269,408,478	429,593,502	182,976,020	117,222,742	537,901,167	543,712,382	2,194,373,405
職員給与費	113,518,114	218,054,603	390,551,776	160,858,282	113,948,380	511,377,044	463,713,069	1,972,021,268
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	5,735,911	5,735,911
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	41,000	51,353,875	39,041,726	22,117,738	3,274,362	26,524,123	74,263,402	216,616,226
物件費等	997,442,603	520,300,821	334,029,056	431,692,546	300,514,776	170,080,948	576,402,389	3,330,463,139
物件費	203,736,203	378,542,178	263,316,310	426,923,877	224,481,797	79,027,763	527,168,668	2,103,196,796
維持補修費	107,874,816	26,460,307	1,359,453	158,349	19,899,706	2,680,460	10,610,811	169,043,902
減価償却費	685,831,584	115,298,336	69,353,293	4,610,320	56,133,273	88,372,725	38,622,910	1,058,222,441
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	24,870,019	5,723,095	134,621,067	214,586,580	85,092	1,037,490	329,653,220	710,576,563
支払利息	0	0	0	0	0	0	37,545,585	37,545,585
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	5,087,988	5,087,988
その他	24,870,019	5,723,095	134,621,067	214,586,580	85,092	1,037,490	287,019,647	667,942,990
移転費用	228,292,560	58,255,471	2,229,220,817	874,936,685	128,264,131	12,421,538	350,480,230	3,881,871,432
補助金等	227,914,526	46,330,901	664,856,873	874,600,796	128,264,131	11,782,838	350,390,330	2,304,140,395
社会保障給付	0	11,924,570	824,888,396	138,589	0	0	0	836,951,555
他会計への繰出金	0	0	739,475,548	0	0	0	0	739,475,548
その他	378,034	0	0	197,300	0	638,700	89,900	1,303,934
経常収益	0	0	3,977,532	0	0	0	709,142,220	713,119,752
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	127,690,704	127,690,704
その他	0	0	3,977,532	0	0	0	581,451,516	585,429,048
純経常行政コスト	1,364,164,296	853,687,865	3,123,486,910	1,704,191,831	546,086,741	721,441,143	1,091,106,001	9,404,164,787
臨時損失	16,003,900	0	0	0	0	0	0	16,003,900
災害復旧事業費	16,003,900	0	0	0	0	0	0	16,003,900
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	1,265,684	0	0	351,233	0	319,999	0	1,936,916
資産売却益	1,265,684	0	0	351,233	0	319,999	0	1,936,916
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,378,902,512	853,687,865	3,123,486,910	1,703,840,598	546,086,741	721,121,144	1,091,106,001	9,418,231,771

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
湯河原土地開発公社出資金	1,000,000	272,837,550	219,305,789	53,531,761	1,000,000	100%	53,531,761	0	1,000,000
合計	1,000,000	272,837,550	219,305,789	53,531,761	1,000,000		53,531,761	0	1,000,000

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
全国漁業信用基金協会	500,000	289,878,989,792	224,735,292,678	65,143,697,114	46,419,350,000	0.00%	701,687	0	500,000	500,000
(公社)神奈川県農業公社	200,000	239,296,476	135,106,071	104,190,405	35,090,405	0.57%	593,840	0	200,000	200,000
神奈川県農業信用基金協会	710,000	250,701,210,839	238,382,881,587	12,318,329,252	5,392,610,000	0.01%	1,621,852	0	710,000	710,000
(一社)神奈川県果実協会	1,140,000	177,709,453	90,277,800	87,431,653	84,000,000	1.36%	1,186,572	0	1,140,000	1,140,000
神奈川県信用保証協会	11,540,000	1,310,285,226,945	1,222,902,754,215	87,382,472,730	87,382,472,730	0.01%	11,540,000	0	11,540,000	11,540,000
(公財)神奈川県栽培漁業協会	2,670,000	709,443,879	82,373,224	627,070,655	402,201,000	0.66%	4,162,791	0	2,670,000	2,670,000
(公財)かながわ健康財団	334,000	874,107,275	59,254,023	814,853,252	681,481,709	0.05%	399,367	0	334,000	334,000
(公財)かながわ海岸美化財団	9,648,000	1,986,844,254	120,936,436	1,865,907,818	1,786,825,460	0.54%	10,075,007	0	9,648,000	9,648,000
(公財)神奈川県暴力追放推進センター	700,000	523,879,021	2,062,986	521,816,035	500,000,000	0.14%	730,542	0	700,000	700,000
(有)コミュニティサービス	3,000,000	11,169,776	4,516,170	6,653,606	3,000,000	100.00%	6,653,606	0	3,000,000	3,000,000
地方公共団体金融機構	1,600,000	24,556,329,000,000	24,162,382,000,000	393,947,000,000	16,602,000,000	0.01%	37,966,221	0	1,600,000	1,600,000
(一社)湯河原町シルバー人材センター	5,000,000	5,654,487	2,421,172	3,233,315	5,000,000	100.00%	3,233,315	0	5,000,000	5,000,000
合計	37,042,000	26,411,722,532,197	25,848,899,876,362	562,822,655,835	159,294,031,304		78,864,799	0	37,042,000	37,042,000

## ④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,155,522,382				1,155,522,382	1,155,522,382
減債基金(町債管理基金)	2,426,120				2,426,120	
育英奨学基金	13,647,539	4,000,000			17,647,539	
青木ヨシ顕彰育英奨学基金		20,000,000			20,000,000	
日本ジャンボ株式会社創業記念育英奨学基金		10,000,000			10,000,000	
鈴木光太郎顕彰社会福祉基金		10,000,000			10,000,000	
社会福祉基金	50,693,933				50,693,933	
豊かな環境づくり基金	2,814,323				2,814,323	
教育文化施設建設基金	666,475				666,475	
公共公益施設整備基金	3,466,625				3,466,625	
梅基金	4,283,452				4,283,452	
まちづくり基金	536,569,309				536,569,309	
防災基金	100,888,578				100,888,578	
公共施設等総合管理計画推進基金	457,567,700				457,567,700	
森林環境譲与税基金	18,173,046				18,173,046	
シルバー人材センター運営基金	610,252				610,252	
合計	2,347,329,734	44,000,000	0	0	2,391,329,734	0

## ⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
湯河原惣研株式会社	144,980,000				144,980,000
合計	144,980,000	0	0	0	144,980,000

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税（滞納繰越分）	105,556,994	11,410,711
個人町民税（滞納繰越分）	18,918,834	2,045,126
都市計画税（滞納繰越分）	18,515,134	2,001,486
法人町民税（滞納繰越分）	3,484,860	376,713
軽自動車税（滞納繰越分）	760,403	82,200
その他の未収金		
町営住宅使用料（滞納繰越分）	3,077,432	0
小計	150,313,657	15,916,236
合計	150,313,657	15,916,236



## ⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
固定資産税（現年課税分）	22,169,393	2,396,512
個人町民税（現年課税分）	15,780,131	1,705,832
都市計画税（現年課税分）	3,780,174	408,637
法人町民税（現年課税分）	622,000	67,238
軽自動車税（現年課税分）	564,810	61,056
その他の未収金		
国庫支出金（衛生）	84,001,785	0
国庫支出金（インフラ）	9,898,000	0
県支出金（インフラ）	6,780,000	0
国庫支出金（民生）	4,598,000	0
国庫支出金（教育）	3,452,000	0
国庫支出金（教育）	2,250,000	0
住宅使用料（現年度分）	459,600	0
地域会館使用料（滞納繰越分）	72,000	0
雑入（保育園副食費）	4,500	0
小計	154,432,393	4,639,275
合計	154,432,393	4,639,275

## ⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	15,467,523	448,713	0	0	15,916,236
徴収不能引当金（流動資産）	3,277,468	4,639,275	3,277,468	0	4,639,275
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	2,406,410,621	0	128,344,982	0	2,278,065,639
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	144,129,925	5,735,911	0	0	149,865,836
合計	2,569,285,537	10,823,899	131,622,450	0	2,448,486,986

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	湯河原町真鶴町衛生組合負担金	湯河原町真鶴町衛生組合	799,997,000	
	神奈川県後期高齢者医療広域連合市町村負担金	神奈川県後期高齢者医療広域連合	324,593,983	
	下水道事業会計補助金	湯河原町下水道事業会計	190,000,000	
	その他		989,549,412	
	計		2,304,140,395	
合計			2,304,140,395	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細  
 (1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	3,739,044,198	
		地方譲与税	61,431,000	
		利子割交付金	984,000	
		配当割交付金	19,752,000	
		株式等譲渡所得割交付金	15,100,000	
		法人事業税交付金	41,392,000	
		地方消費税交付金	545,007,000	
		ゴルフ場利用税交付金	7,412,371	
		環境性能割交付金	13,053,296	
		地方特例交付金	10,154,000	
		地方交付税	2,034,016,000	
		交通安全対策特別交付金	3,184,000	
		分担金及び負担金	247,704,109	
		寄附金	395,538,410	
		小計		7,133,772,384
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	69,335,000
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	30,285,000
			計	99,620,000
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	603,883,853
			臨時収入として収納した国庫支出金	877,081,190
			業務収入として収納した都道府県支出金	488,839,916
			臨時収入として収納した都道府県支出金	12,407,728
		計		1,982,212,687
		小計		2,081,832,687
		合計		9,215,605,071

## (2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	9,418,231,771	1,982,212,687	199,800,000	6,167,172,744	1,069,046,340
有形固定資産等の増加	222,599,410	99,620,000	45,900,000	77,079,410	0
貸付金・基金等の増加	1,001,536,373	0	0	1,001,536,373	0
その他	0	0	0	0	0
合計	10,642,367,554	2,081,832,687	245,700,000	7,245,788,527	1,069,046,340

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
要求払預金	627,255,518
合計	627,255,518